

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	頁
カーボンニュートラル 推進部	環境政策課	環境学習促進事業	1,722	1,722	1
カーボンニュートラル 推進部	環境政策課	環境戦略推進事業	19,290	19,290	3
カーボンニュートラル 推進部	環境エネルギー課	低炭素活動促進事業	92,286	89,786	5
カーボンニュートラル 推進部	環境エネルギー課	住宅向け再生可能エネルギー機器等 導入支援事業	32,033	32,033	7
カーボンニュートラル 推進部	環境エネルギー課	事業所向け省エネ設備等導入支援事 業	10,047	10,047	9
環境保全部	環境共生課	生物多様性保全推進事業	1,510	1,510	11
環境保全部	環境共生課	アスベスト対策事業	1,132	1,132	13
環境事業部	環境事業管理課	水銀使用廃製品適正回収事業	26,820	26,820	15
環境事業部	環境業務課	ごみ収集	5,459,083	5,454,067	17
環境事業部	環境業務課	まち美化推進事業	45,804	40,329	19
環境事業部	環境業務課	し尿収集	363,792	363,792	21

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	環境学習促進事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	環境 局	事業番号	010-053
	カーボンニュートラル推進 部	環境政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~		施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成			
			有	取組の方向性	③環境学習の推進						
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量						
			有	現状値	643g(2019年度)	目標値	628g(2025年度)				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴールはつくる責任 つかう責任		ターゲット	12.8			
			有	取組	環境に配慮した行動の促進						
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量						
			有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)				
2	関連計画	堺環境戦略									
3	事業開始年度	令和 2 年度			点検年度	令和 7 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)										
事業の概要											
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、学校、地域団体、民間企業、NPO等									
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民（特に小学生、中学生、高校生等の若年層）（823,731人）									
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	環境学習等を通じて、市民等の環境に対する意識を変え、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進する。									
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○環境人材育成支援事業の実施 環境問題をテーマとした課題研究活動を教育活動の一環として行う堺市内の高等学校を支援する「環境人材育成支援事業」等を実施する。</p> <p>○大阪府が作成する環境学習用冊子「考えよう！わたしたちのくらしと環境・エネルギー」の活用 小学校5年生～6年生の児童が活用する環境学習用資料として、大阪府が作成する冊子を市内小学校に配布する。</p>									
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)										
10	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組んだ高校生の人数	人	目標値	50	50	50	50
			実績値	181	37		
			達成率	362%	74%		
	当該指標を選定した理由	高校生に対して環境人材育成支援プログラムを提供することで、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	単年度あたり50人の取組参加を想定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	環境人材育成支援事業を周知した高等学校の数	校	目標値	24	24	24	
			実績値	24	24		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組む高校生の数を増やすため。					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市内の高等学校全24校への周知を想定						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	環境学習促進事業	事業番号	010-053
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	決算	決算	決算	予算	予算要求		
事業費 (a)	0	961	1,641	2,514	1,722		
13 財源内訳	国支出金						
	府支出金						
	市債						
	その他 (助成交付金)				322	325	
	受益者負担金(使用料、手数料等)						
	一般財源		961	1,641	2,192	1,397	
事業費の内訳		(単位：千円)					
14 事業費内訳	環境学習用資料作成	R4	予算	900	900		
		R5	予算	0	0		
	子どもや若年層を対象とした環境教育	R4	予算	1,514	1,192		
		R5	予算	1,420	1,095		
	その他 (旅費、消耗品費など)	R4	予算	100	100		
		R5	予算	302	302		
		R4	予算				
		R5	予算				
		R4	予算				
		R5	予算				
	債務負担行為		(単位：千円)				
	15	期間	R	~	R	要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	・環境人材育成支援事業 (高校生対象) の実施
16 R5	・未来の社会を担う子どもや若年層を主な対象とした環境教育の推進
R6以降	・未来の社会を担う子どもや若年層を主な対象とした環境教育の推進

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・未来の社会を担う子どもや若年層に重点を置いた取組を実施する。 ・環境学習用資料について、大阪府が作成する冊子を活用する。
------------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		環境戦略推進事業		事業番号	
担当部署名		環境 局		カーボンニュートラル推進 部	
				環境政策 課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築		
		寄与するKPI	有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴールはつくる責任 つかう責任	ターゲット	12.2,12.5
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量		
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)	
			有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)
2	関連計画		堺環境戦略				
3	事業開始年度		令和 3 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民 (823,731人)、環境技術を有し海外展開意向のある市内事業者				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺環境戦略に掲げる「全ての人が幸せ (Well-being) に暮らす持続可能な環境イノベーション都市」の実現に向けて、ビジョンの発信、ナッジ等を活用した行動変容の促進、海外等他都市との連携強化など先導的な取組を推進することで、環境都市ブランドの構築を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ○堺市環境行動デザインチーム (ナッジ・ユニット) を運営し、環境施策におけるナッジ等の活用を進める。 ○市民の環境行動変容を促進するため、ナッジ・デジタルを活用した「堺エコライフポイント事業」を実施する。 ○環境分野における国際都市間協力の推進に向けて、海外都市との連携協議及び本邦事業者との連携を図る。 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		スマートフォンアプリ提供事業者等				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	ナッジを活用した環境取組の実施 (累計)		目標値	2	5	8	14
			実績値	2	5		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	堺環境戦略に掲げる環境行動変容の推進を具現化するものであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度は2件、令和4年度以降は単年度あたり3件の頻度で取組の実施を想定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	堺市環境行動デザインチームの活動 (会議) に参加した人数 (累計)		目標値	50	104	157	
			実績値	44	97		
			達成率	88%	93%		
	当該指標を選定した理由	会議開催等により、環境啓発におけるナッジ等の具体的な活用方策を検討するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	2か月に1回の頻度で会議を開催し、1回あたり10人の参加を想定					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	環境戦略推進事業	事業番号	010-055
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	決算	決算	決算	予算	予算要求				
事業費 (a)	0	0	8,230	19,133	19,290				
13 財源内訳	国支出金			10,000	7,500				
	府支出金								
	市債								
	その他 (指定寄付金)				1,900				
	受益者負担金(使用料、手数料等)								
	一般財源			8,230	9,133	9,890			
事業費の内訳		(単位：千円)							
14 事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	
	ナッジを活用した環境行動変容促進	R4	予算	16,033	6,033		R4	予算	
		R5	予算	17,724	8,324		R5	予算	
	国際都市間協力の推進	R4	予算	3,000	3,000		R4	予算	
		R5	予算	1,326	1,326		R5	予算	
	その他 (旅費、消耗品費など)	R4	予算	100	100		R4	予算	
		R5	予算	240	240		R5	予算	
		R4	予算				R4	予算	
		R5	予算				R5	予算	
		R4	予算				R4	予算	
		R5	予算				R5	予算	
	債務負担行為		(単位：千円)						
15	期間	R ~ R		要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ○堺市環境行動デザインチームSEEDsの運営 ○ナッジを活用した環境施策の推進 ○ナッジ・デジタルを活用した環境行動変容の促進 ○海外都市との国際都市間協力の推進
16 R5	<ul style="list-style-type: none"> ○堺市環境行動デザインチームSEEDsの運営 ○ナッジを活用した環境施策の推進 ○ナッジ・デジタルを活用した環境行動変容の促進 ○海外都市との国際都市間協力の推進
R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ○堺市環境行動デザインチームSEEDsの運営 ○ナッジを活用した環境施策の推進 ○ナッジ・デジタルを活用した環境行動変容の促進 ○海外都市との国際都市間協力の推進

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の環境行動変容を促進するため、ナッジ・デジタルを活用した「堺エコライフポイント事業」をR4年度に引き続き実施する。 ○海外都市との国際都市間協力については、引き続き国委託事業の活用を図る。
------------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	低炭素活動促進事業			事業番号	010-004
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
		有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
	寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)				
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール13気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3	
		有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換				
寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)					
有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)				
2	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画						
3	事業開始年度	平成 21 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、大阪府気候変動対策の推進に関する条例						
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業者						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	2050年カーボンニュートラル実現に向けて、市民・事業者による意識の変革や行動変容を促す。また、本市自ら率先して市有施設における省エネ取組・再エネ導入を推進する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○脱炭素先行地域「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の取組を進める。再エネの普及に向け、事業者が太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電気を施設で自家消費した分を電気代として償還する「PPA」事業の実施を検討する。</p> <p>○工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサに特化した省エネ診断や、配管等からのエア漏れに特化した省エネ診断を実施する。スマートフォン等で受診できる「うちエコ診断WEBサービス」を実施する。</p> <p>○民間の資金とノウハウを活用し、市有施設の老朽化により更新が必要な照明、空調熱源等を省エネルギー改修することで、大幅な省エネ・省CO2や光熱水費の削減保証を行うESCO事業を実施する。</p>						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	受託者						
10	公民連携・協働事業	省エネアドバイザー派遣事業、H2Osakaビジョン推進会議、ESCO事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	省エネ診断における温室効果ガス排出削減見込量	t-CO2	実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	110	121	133
			実績値	357	110	
			達成率	100%		
	当該指標を選定した理由	省エネ診断を通じて、どの程度の省エネ・省CO2効果に繋がるのかを判断できる客観的な数値であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。令和4年度以降は年率10%で引き上げで設定。省エネアドバイザー派遣事業等の省エネ診断による削減見込量の合計値。				
12	事業所向け省エネ診断実施件数	件	実績	実績見込み	目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	10	10	10
			実績値	9	14	
			達成率	140%		
	当該指標を選定した理由	より多くの対象者に診断を実施することは、成果を上げるための有効な手段の1つであると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。省エネアドバイザー派遣事業等の事業所向け省エネ診断の実施件数の合計値。				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	低炭素活動促進事業	事業番号	010-004
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			決算		決算		決算		予算	予算要求			
		事業費 (a)	3,519		6,613		14,743		24,510		92,286		
		国支出金			891						76,823		
		府支出金											
		市債											
		その他 (基金、生産物売払収入、目的外使用料)	1,776		1,838		1,924		9,764		1,964		
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	1,743		3,884		12,819		14,746		13,499		
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度	事業費	うち 一般財源	主な項目		年度	事業費	うち 一般財源		
		堺エネルギー地産地消プロジェクト 補助金		R4	予算	-	-	機械・機器等借上料 (枠)		R4	予算	1,688	0
				R5	予算	74,666	0			R5	予算	1,688	0
		空気圧縮機・省エネアドバイザー派 遣事業		R4	予算	300	300	その他 (委員報酬、普通旅費、消耗品 費、通信運搬費、委託料等)		R4	予算	16,822	9,394
				R5	予算	300	300			R5	予算	8,547	6,351
		エア漏れ・省エネアドバイザー派遣 事業		R4	予算	600	600						
				R5	予算	1,000	1,000						
		施設等修繕料 (枠)		R4	予算	4,330	3,682						
				R5	予算	5,385	5,148						
		太陽光発電設備点検業務		R4	予算	770	770						
R5	予算			700	700								
債務負担行為											(単位：千円)		
15		期間	R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネアドバイザー派遣業務 (H27～) ・北区役所ESCO事業 (R1～)、東区役所ESCO事業 (R3～)
16 R5	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断等、市民・事業者への低炭素活動を促進 ・市有施設 (市立斎場) のESCO事業者の公募予定 ・堺エネルギー地産地消推進プロジェクトの推進
R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断等、市民・事業者への低炭素活動を促進 ・市有施設のESCO事業の調査検討等 ・堺エネルギー地産地消推進プロジェクトの推進

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>令和3年10月、国は地球温暖化対策計画を改定し、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度に2013年度比で46%の温室効果ガス削減を目標としている。本市でも令和2年度に堺環境戦略を策定し、今年度は堺市地球温暖化対策実行計画の改定を予定している。また、今年度4月に国の脱炭素先行地域に「堺エネルギー地産地消プロジェクト」が選定された。</p> <p>これらの目標達成に向けて、市民・事業者の意識変革、行動変容を促すことが求められる。また、本市も一事業者として市有施設の温室効果ガスを削減するため、来年度、ESCO事業を実施する。</p>
----	---------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業			事業番号	010-006
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築		
		寄与するKPI	有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)		
	有		現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)	
	有・無		ゴール	ゴール(1)気候変動に具体的対策を		ターゲット	13.3
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換		
寄与するKPI			有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)		
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)	
2	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画					
3	事業開始年度	平成 26 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	(仮称) 堺市太陽光発電システム等導入支援補助金交付要綱、(仮称) 堺市電気自動車等導入支援補助金交付要綱、堺市ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 支援事業補助金交付要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	<input type="checkbox"/> EV・FCV・充電設備の購入者等 <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー機器等を導入する市内の戸建て住宅の居住者や集合住宅のオーナー等					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民生家庭部門における温室効果ガス排出量を削減するため、住宅用太陽光発電システム等の導入支援やZEHの支援を行う。また、運輸部門における温室効果ガス排出量を削減するため、EV・FCVの導入支援や充電設備等の導入支援を行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<input type="checkbox"/> 上記6の事業の対象者に対し、先着順で予算の範囲内で申請を受け付け、審査を経て、補助金を交付					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	<input type="checkbox"/> EV・FCV・充電設備の購入者等 <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー機器等を導入する市内の戸建て住宅の居住者や集合住宅のオーナー等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業による年間CO2削減量	t-CO2		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	925	930			
	達成率	93%	93%				
	当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、設備に対する補助金であるため、導入設備による年間CO2削減量は有効な指標である。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は、堺市内の太陽光発電システムの導入容量の推移及び補助金の申請実績等により設定。算出方法は、太陽光発電システム等の補助対象設備における年間CO2削減量の合計値					
12	地域における住宅用太陽光発電システム導入量	kW		実績	実績見込み	目標	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	68,000	74,100	80,800	
		実績値	66,184	71,877			
	達成率	97%	97%				
	当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、太陽光発電システム等の設備に対する補助金であるため、地域の住宅用太陽光発電システムの導入量は有効な指標である。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績から目標値を設定。伸び率の平均を前年度の目標値に乘じた値。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業	事業番号	010-006
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)															
	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
		決算		決算		決算		予算		予算要求					
13	事業費 (a)	63,943		40,678		28,414		30,972		32,033					
	財源内訳														
	国支出金														
	府支出金														
	市債														
	その他 ()							170							
	受益者負担金(使用料、手数料等)														
一般財源	63,943		40,678		28,414		30,802		32,033						
事業費の内訳 (単位：千円)															
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目		年度		事業費		うち一般財源	
14	事業費内訳	家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進補助金 (枠)	R4	予算	29,640	29,470	消耗品費 (枠)	R4	予算	80	80				
			R5	予算	29,600	29,600		R5	予算	80	80				
	会計年度任用職員報酬	R4	予算	816	816	印刷製本費 (枠)	R4	予算	33	33					
		R5	予算	1,661	1,661		R5	予算	33	33					
	期末手当 (会計年度任用職員)	R4	予算	226	226	通信運搬費 (枠)	R4	予算	96	96					
		R5	予算	340	340		R5	予算	160	160					
	費用弁償 (通勤費)	R4	予算	78	78		R4	予算							
		R5	予算	156	156		R5	予算							
	普通旅費 (枠)	R4	予算	3	3		R4	予算							
		R5	予算	3	3		R5	予算							
	債務負担行為 (単位：千円)														
	15	期間	R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	毎年、補助対象機器や補助単価の変更を行い、補助金の費用対効果が最大となるよう適宜見直しを行っている。
16 R5	<input type="checkbox"/> EVユーザーを増やすため、自宅で充電ができるよう、戸建てのほか集合住宅に対する充電設備の普及に係る支援を実施 <input type="checkbox"/> 各補助制度の補助要件・補助金額の見直し
R6以降	市場のニーズや他市の状況等を適宜、調査し、適切に補助事業を実施していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<input type="checkbox"/> 集合住宅向けの普通充電設備を補助対象設備に追加 <input type="checkbox"/> FCV補助については、事業者も補助対象者に追加 <input type="checkbox"/> ZEHの補助金額の見直しについては、市内事業者による施工の場合に補助額を上乗せ <input type="checkbox"/> 各種計画のKPIの達成に向けて、太陽光発電システムの補助は継続
------------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	事業所向け省エネ設備等導入支援事業			事業番号	010-008
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
		有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築			
	寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)			
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3
		有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換			
寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)				
有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)			
2	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画					
3	事業開始年度	平成 25 年度	点検年度	令和 5 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	事業所全体における申請前直近1年間のエネルギー使用量が、自動車のエネルギー使用量を除き、原油換算で1500kl未満である中小企業を中心とした市内事業所 (約3万事業所) を対象とする。(風俗営業等を除く)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市内の事業所に対し、省エネ設備等の導入費用の一部を支援することにより、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量を削減することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>省エネルギー診断を受けていること等を条件に、対象事業所が下記の補助対象設備を1種類以上導入し、対象事業所におけるエネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業が対象。補助対象設備： ①産業ヒートポンプ、②業務用給湯器、③高性能ボイラ、④低炭素工業炉、⑤変圧器、⑥冷凍冷蔵庫 (冷凍機を含む)、⑦産業用モータ (インバータ制御型空気圧縮機など)、⑧定置式蓄電池、⑨業務用燃料電池、⑩未利用エネルギーを活用するシステム (太陽熱、地中熱など)</p> <p>補助上限額： ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を5%以上又は5t-CO2以上又は5%以上削減する事業：90万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業：45万円 補助金額：設備費の3分の1</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内事業者					
10	公民連携・協働事業						
事業の目的							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検年度	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
			目標値	100	110	121	
	温室効果ガス削減量	t-CO2	実績値	449	110	達成率	449%
11	当該指標を選定した理由	温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。					
11	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は、過去の予算額あたりの実績値平均から設定。令和4年度以降は年率10%の引き上げで設定。算出方法は、補助対象設備更新による削減効果試算の積み上げ。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	50	50	50	
	補助金相談件数	件	実績値	57	50	達成率	114%
12	当該指標を選定した理由	補助金を省エネ設備導入へのインセンティブとするためには、本事業が広く認知されていることが必要条件である。補助金の認知度を押し量るための客観的な指標として、申請相談件数が妥当と考える。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は、前年度実績値を参考に設定。算出方法は、電話・メール・窓口などでの年間相談件数。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	事業所向け省エネ設備等導入支援事業	事業番号	010-008
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額												
事業コスト (単位：千円)												
	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算		決算		決算		予算		予算要求		
13	事業費 (a)	11,064		11,411		8,674		10,030		10,047		
	財源内訳											
	国支出金											
	府支出金											
	市債											
	その他 ()											
	受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源	11,064		11,411		8,674		10,030		10,047			
事業費の内訳 (単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		R4	予算	10,000	10,000			R4	予算			
14	堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金	R4	予算	10,000	10,000			R4	予算			
		R5	予算	10,000	10,000			R5	予算			
	消耗品費 (枠)	R4	予算	17	17			R4	予算			
		R5	予算	17	17			R5	予算			
	通信運搬費 (枠)	R4	予算	13	13			R4	予算			
		R5	予算	30	30			R5	予算			
		R4	予算					R4	予算			
		R5	予算					R5	予算			
		R4	予算					R4	予算			
		R5	予算					R5	予算			
	債務負担行為 (単位：千円)											
	15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール	
経過及び今後の展開	
R4まで	補助上限額等の見直しを行い、補助金の費用対効果が最大となるよう適宜見直しを行っている。
16 R5	R4年度と同内容で継続実施。
R6以降	市場のニーズや他市の状況等を適宜調査し、適切に補助事業を実施していく。

Ⅴ. 要求のポイント	
17 要求のポイント	昨今の物価上昇を鑑み、補助上限額の引き下げなどは行わず、現行補助事業のまま要求する。

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	生物多様性保全推進事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	環境 局 環境保全 部	事業番号	010-012
			環境共生 課

I. 基本情報

事業の位置付け				
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無 戦略 5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~ 施策 (3) ゼロカーボンシティの推進	
		寄与するKPI	有 取組の方向性 ④生態系や緑の保全	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無 指標名	—
		有	取組	—
		無	現状値	—
		無	目標値	—
有・無	ゴール	ゴール(5)陸の豊かさを守ろう	ターゲット 15.1,15.4,15.5	
有	取組	生物多様性の普及啓発		
寄与するKPI	有・無	指標名	—	
無	現状値	—	目標値 —	
2	関連計画	生物多様性・堺プラン（令和4年度中に策定予定）		
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検年度 令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	生物多様性基本法、生物多様性地域連携促進法		
事業の概要				
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者、市民団体、学校園・教育機関等 (823,731人、30,471事業所)		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	生物多様性基本法第13条に基づき策定する生物多様性・堺プランに基づく各種施策を実施することにより、生物多様性に配慮した活動を促進する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>【普及啓発（継続取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参加型の生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」にて、生物多様性に関する様々な情報を発信し、また、小学生を対象とした生物調査授業を実施し、生物多様性の認知度の向上と市民・団体の活動を促進。 外来生物による生態系への被害防止や市民生活への影響を防ぐため、防除方法の発信や注意喚起等を実施。 生物多様性の保全に資する適切な対策を講じていくための資料として、堺市レッドリスト2021・堺市外来種アラートリスト2021を活用し、希少種・外来種を含む情報をSNS等で効果的に発信。 生物多様性に配慮した活動促進に向けた連携体制として、産学官民連携による堺市生物多様性ネットワーク会議を開催。 <p>【生物多様性・堺戦略改定（令和4年度拡充取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生物多様性基本法に規定される生物多様性地域戦略として、本市の生物多様性の現状と課題を踏まえた生物多様性・堺プランを策定。 		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	ウェブサイト保守運用委託業者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	「堺いきもの情報館」の写真投稿件数	件	目標値	1,500	1,500	1,500
			実績値	2,457	1,900	
			達成率	164%	127%	
当該指標を選定した理由		生物多様性に係る市民等の活動促進				
目標値の設定根拠・算出方法		生物多様性を意識した行動を促すための指標として設定				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	Instagram配信回数	件	目標値	100	100	100
			実績値	137	110	
			達成率	137%	110%	
当該指標を選定した理由		生物多様性に係る市民等の活動促進				
目標値の設定根拠・算出方法		継続した普及啓発を図るためInstagram配信回数100回（8回/月+4回）を目標値に設定（R2.8～）				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	生物多様性保全推進事業	事業番号	010-012
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			決算		決算		決算		予算	予算要求			
事業費 (a)			8,198		4,490		4,185		6,166		1,510		
国支出金													
府支出金													
市債													
その他 ()													
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			8,198		4,490		4,185		6,166		1,510		
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R4	予算				R4	予算				
		謝礼金 (枠)		R4	予算	488	488	印刷製本費 (枠)		R4	予算	250	250
				R5	予算	204	204			R5	予算	240	240
		その他報償費 (枠)		R4	予算	10	10	通信運搬費 (枠)		R4	予算	24	24
				R5	予算	30	30			R5	予算	20	20
		普通旅費 (枠)		R4	予算	30	30	その他保険料等 (枠)		R4	予算	3	3
				R5	予算	13	13			R5	予算	3	3
		消耗品費 (枠)		R4	予算	80	80	生物多様性センター (webサイ ト) 保守管理業務		R4	予算	640	640
				R5	予算	175	175			R5	予算	825	825
		食糧費 (枠)		R4	予算	1	1	生物多様性・堺戦略改定支援業 務		R4	予算	4,640	4,640
				R5	予算	0	0			R5	予算	0	0
		債務負担行為										(単位：千円)	
		15	期間		R ~ R				要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ●堺市生物多様性ネットワーク会議の運営 ●堺いきもの情報館の運用 ●いきもの調査授業の実施 ●普及啓発の実施 ●生物多様性・堺プランの策定
	R5	<ul style="list-style-type: none"> ●堺市生物多様性ネットワーク会議の運営 ●堺いきもの情報館の運用 ●いきもの調査授業の実施 ●普及啓発の実施
	R6以降	生物多様性・堺プランに基づき各種施策を実施することにより、生物多様性に配慮した活動を促進する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	生物多様性の認知度向上や生物多様性に配慮した活動促進のため、生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」やSNS等での情報発信の充実、生物多様性に配慮した行動を促す効果的なイベントを実施する。
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	アスベスト対策事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	環境 局 環境保全 部	事業番号	010-054
			環境共生 課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—	
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール	ゴール(つくる責任 つかう責任)	ターゲット	12.4
		寄与するKPI	有・無	取組	取組	アスベスト対策の推進		
		施策との関連	有・無	指標名	—	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—	—
2	関連計画		なし					
3	事業開始年度		平成 30 年度		点検年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、石綿障害予防規則、建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民、市内事業者、建物所有者等 (823,731人、30,471事業所)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		建築物の所有者や解体工事等施工者に対しアスベスト対策の制度理解を深めること等により、堺市におけるアスベスト飛散を防止し、市民の健康を守る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		○関係法令等を踏まえた計画的な監視・指導を実施する (通年)。					
			○適正な管理に向け、点検・管理マニュアルに基づき、市有建築物等におけるアスベスト含有建材の点検・管理 (継続)					
			○建築物等の調査データの集約・整理を進める。					
			○関係法令等を踏まえた制度内容等について、市民・事業者・市職員等に対する研修会の開催 (継続)					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		なし					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		委託業者 (アスベストのコンサルタント事業者)					
10	公民連携・協働事業		なし					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定											
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績		実績見込み		目標			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	研修参加者の「反応」「学習レベル」を計測し、80%以上を達成する。		%	目標値		80		80		85	
				実績値		80					
				達成率		100%					
当該指標を選定した理由			市民・事業者・市職員等に対するアスベストに関する知識の周知に係る取組の成果を把握するため。								
目標値の設定根拠・算出方法			新型コロナウイルス感染防止対策により、会場の入場制限を考慮し設定。								
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績		実績見込み		目標			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	市民・事業者・市職員等に対する研修会の開催		回	目標値		2		2			
				実績値		0		2			
				達成率		100%					
当該指標を選定した理由			市民・事業者・市職員等に対するアスベストに関する知識の周知に係る取組の成果を把握するため。								
目標値の設定根拠・算出方法			新型コロナウイルス感染防止対策により、会場の入場制限を考慮し設定。								

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	アスベスト対策事業	事業番号	010-054
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)						
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	決算	決算	決算	予算	予算要求			
事業費 (a)	0	0	2,805	2,910	1,132			
13 財源内訳	国支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他 ()							
	受益者負担金(使用料、手数料等)							
一般財源	0	0	2,805	2,910	1,132			
事業費の内訳		(単位：千円)						
事業費内訳	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費	
			うち一般財源				うち一般財源	
14	研修会開催費用等	R4	予算	2,910	2,910	R4	予算	
		R5	予算	1,132	1,132	R5	予算	
		R4	予算			R4	予算	
		R5	予算			R5	予算	
		R4	予算			R4	予算	
		R5	予算			R5	予算	
		R4	予算			R4	予算	
		R5	予算			R5	予算	
		R4	予算			R4	予算	
		R5	予算			R5	予算	
	債務負担行為		(単位：千円)					
	15	期間	R ~ R		要求額	-		

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	関係法令等を踏まえた計画的な監視・指導の実施。市有建築物等におけるレベル1建材の再調査。アスベスト取組方針や市有建築物点検・管理マニュアルの改定、災害時飛散防止マニュアル作成・充実。アスベスト含有建材共用データベースの構築。市有建築物等における点検・管理。市民・事業者・市職員等に対する研修会の開催。
16 R5	関係法令等を踏まえた計画的な監視・指導の実施 市有建築物等における点検・管理（継続）。建築物等の調査データの集約・整理（継続）。 市民・事業者・市職員等に対する研修会の開催（継続）
R6以降	関係法令等を踏まえた計画的な監視・指導の実施 市有建築物等における点検・管理等（継続）。建築物等の調査データの集約・整理（継続）。 市民・事業者・市職員等に対する研修会の開催（継続）。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	市有建築物等のアスベスト含有建材の適正管理のため、アスベスト対策に主体的に関係する技術職員を対象とした技術向上のための研修等を実施。市民・事業者等に向けた研修会を実施（関係法令等を踏まえた制度内容等）。
------------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	水銀使用廃製品適正回収事業			事業番号	010-044
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境事業管理 課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成	
		有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保				
	寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量				
		有	現状値	643g(2019年度)	目標値	628g(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴールはつくる責任 つかう責任	ターゲット	12.2,12.5	
		有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進				
寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)				
2	関連計画	堺環境戦略、堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度	平成 29 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	水銀による環境の汚染の防止に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民 (823,731人)						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	家庭から排出される水銀使用廃製品を適正に回収・処理 (リサイクル) することにより、水銀による環境の汚染を防止し、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図るとともに、リサイクルを推進する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・家庭から排出される蛍光灯、乾電池、水銀体温計等の水銀使用廃製品について、国のガイドラインに基づき、分別回収 (拠点回収) ・適正処理 (水銀回収・リサイクル) を行う。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	収集運搬業者、処理 (リサイクル) 業者						
10	公民連携・協働事業	市内協力スーパー等での回収						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
	水銀使用廃製品等回収量	kg		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	108,000	123,000	120,000	111,000
			実績値	124,342	120,714		
	達成率	115%	98%				
	当該指標を選定した理由	水銀使用廃製品の回収は、水銀等の環境への排出を抑制し、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度：一般廃棄物処理実施計画、令和4～5年度：前年度実績値を基準、令和7年度：一般廃棄物処理基本計画					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	回収拠点 (回収ボックス設置拠点・回収協力店) 設置数	箇所		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	83	83	82	
			実績値	87	85		
	達成率	105%	102%				
	当該指標を選定した理由	市民の利便性を考慮しつつ、水銀使用廃製品の適正排出を促進するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	人口1万人あたりにつき1拠点設置					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	水銀使用廃製品適正回収事業	事業番号	010-044
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	決算	決算	決算	予算	予算要求					
事業費 (a)	33,152	36,791	37,134	36,958	26,820					
13 財源内訳	国支出金									
	府支出金									
	市債									
	その他 ()									
	受益者負担金(使用料、手数料等)									
	一般財源	33,152	36,791	37,134	36,958	26,820				
事業費の内訳		(単位：千円)								
14 事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
	手数料 (枠)	R4	予算	36,754	36,754		R4	予算		
		R5	予算	26,575	26,575		R5	予算		
	普通旅費 (枠)	R4	予算	127	127		R4	予算		
		R5	予算	138	138		R5	予算		
	消耗品費 (枠)	R4	予算	20	20		R4	予算		
		R5	予算	54	54		R5	予算		
	自動車借上料 (枠)	R4	予算	34	34		R4	予算		
		R5	予算	34	34		R5	予算		
	通信運搬費 (枠)	R4	予算	23	23		R4	予算		
		R5	予算	19	19		R5	予算		
	債務負担行為		(単位：千円)							
	15	期間	R4 ~ R5		要求額	28,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R4まで	・水銀使用廃製品の分別回収の継続実施
R5	・水銀使用廃製品の分別回収の継続実施
R6以降	・水銀使用廃製品の分別回収の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○来年度も水銀使用廃製品の分別回収を引き続き実施 ○収集運搬業務内容の見直しにより手数料を削減
------------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ごみ収集			事業番号	010-030
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境業務

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成	
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保			
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量			
			有	現状値	643g(2019年度)	目標値	628g(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴールのつくる責任 つかう責任	ターゲット	12.2,12.5	
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量			
			有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)	
2	関連計画	市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度	昭和 34 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民(823,731人)、市内事業者(30,471事業所)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	一般廃棄物を迅速に収集し、生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を図るとともに、家庭から排出されるごみのうち、資源化が可能なごみを分別し、循環型社会の構築に寄与する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 「家庭系ごみ」については、「生活ごみ」(週2回)の計画収集をはじめ、「粗大ごみ」や家庭の引越等による「臨時のごみ」(申込)の有料収集を実施。 資源化が可能な「ペットボトル」「缶・びん」は月2回、「プラスチック製容器包装」は週1回、「小型金属」は月1回、「古紙類(令和2年度まで美原区で実施)」は月1回、それぞれ収集を行い資源の有効利用を図る。 「事業系ごみ」については、継続(申込・週6回)もしくは臨時(申込)の有料収集を実施。
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	一般廃棄物収集運搬業務委託業者
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和7年度
	資源ごみ収集量	t	目標値	12,748	13,420	14,130	14,172	
			実績値	13,379	13,420			
達成率			105%	100%				
	当該指標を選定した理由	循環型社会の構築を目指す中で、各種リサイクル法が整備されごみ行政が新たな方向性で進むうえで、本市のリサイクル率についても向上させる必要があるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	目標は、第3次一般廃棄物処理基本計画策定ベースによる推計値 ※資源は全市的に収集している缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属を設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	ごみ啓発シール貼付(ごみ残置)件数	t	目標値	42,800	36,600	30,400		
			実績値	43,650	24,400			
達成率			98%	133%				
	当該指標を選定した理由	生活ごみの約24%を占めるリサイクル可能な資源の適正排出指導を強化することで、ごみの排出量の減少及びリサイクル率の向上を図るため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	迅速かつ適正な収集の維持・向上に向けては、排出段階での協力が不可欠であることから、不適正排出者に対する実効性のある啓発・指導方法を指標に設定。(啓発シールによる指導は、不適正排出を是正することを目的に実施しており、啓発シールの貼付(ごみ残置)件数が減少するほど、達成率が上昇するものとなっている。)						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ごみ収集	事業番号	010-030
-------	------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	5,241,193	5,294,859	5,329,831	5,422,409	5,459,083
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債			6,000		
その他 ()	192				
受益者負担金(使用料、手数料等)	467,248	480,433	481,311	532,287	483,019
一般財源	4,773,753	4,814,426	4,842,520	4,890,122	4,976,064

事業費の内訳 (単位：千円)

主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費	
		うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源
14 事業費内訳	R4 予算	5,327,734	4,795,447	廃棄物処理・運搬等委託料	R4 予算	384	384
	R4 予算	63,661	63,661	情報システム開発・運用・保守委託料 (IT経費)	R4 予算	797	797
	R4 予算	20,664	20,664	各業務委託料 (その他)	R4 予算	395	395
	R4 予算	4,817	4,817	印刷製本費 (枠)	R4 予算	316	316
	R4 予算	2,610	2,610	会計年度任用職員報酬	R4 予算	1,031	1,031

債務負担行為 (単位：千円)

15	期間	R5 ~ R10	要求額	817,000
----	----	----------	-----	---------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	平成21年10月1日より収集体制を4品目3分別から7品目6分別に拡大。平成28年よりスマートフォンを活用したごみ分別アプリを導入し、幅広く市民に情報発信できる広報媒体の運用を開始している。また、令和4年度には従来のパンフレットを改訂した「資源とごみの分別大辞典」を発行し、よりわかりやすく排出・分別の手法を周知している。
	R5	改訂した「資源とごみの分別大辞典」の多言語化 (外国語版：5か国語)、また分別アプリの多言語化も行い、より外国人へのごみ出しルールの周知に取り組む。
	R6以降	一般廃棄物を適正かつ安定的・効率的な収集を行う体制を継続し、市民の生活環境の保全と公衆衛生の維持向上を図るとともに、ごみの減量化・リサイクルを推進し、循環型社会の構築に寄与していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き一般廃棄物を適正かつ安定的・効率的な収集を行う体制が確保できるよう予算要求を行った。
----	---------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		まち美化推進事業		事業番号	
				010-031	
担当部署名		環境 局		環境事業 部	
				環境業務 課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	現状値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任	ターゲット	12.8
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	現状値	—
2 関連計画		堺市一般廃棄物処理実施計画					
3 事業開始年度		平成 13 年度		点検年度		令和 5 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例、堺市まちの美化を推進する条例					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区、出先機関 土木部、公園緑地部等、地域団体・市民					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民(823,731人)、市内事業者(30,471事業所)、通勤・通学者、来訪者等					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市民・事業者・行政によって、地域美化活動や不法投棄の未然防止活動が協働して行われ、路上喫煙やポイ捨てのない、市民や来訪者が「住みたい」、「住み続けたい」、「また訪れたい」と思える、清潔でマナーの良い安全・安心で快適な堺市の実現					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ◆不法投棄防止 不法投棄多発地点の巡回監視や監視カメラの設置などにより未然防止及び実行犯への厳正な対応を行う。 ◆路上喫煙等対策 ・市民・事業者・来訪者等の喫煙マナー向上と意識の高揚を図るため、広報媒体等を活用した広報・啓発活動の継続的な実施。禁止区域における巡視員による指導・啓発及び過料徴収並びに重点啓発区域における啓発を行う。 ・区民まつりや主要駅前での啓発活動、サポーターの拡充等効果的な取組を推進する。 ◆市民や事業者等の自主的な地域美化活動の支援 ①アドプト制度 自治会等の地域住民団体、企業などの自主的な地域美化活動（主として道路清掃）を目的として登録した団体に対する清掃用具の貸し出し、傷害保険への加入、活動により排出するごみや泥などの収集等の支援を行い、市民協働によるまちの美化を図る。また、協働できる市民・事業者・団体をさらに拡大していくためには制度を広く認知してもらう必要があるため、HPや広報等により活動内容を広く周知していく。 ②町会清掃 町会やその他ボランティア団体の自主的な地域環境美化活動に対して、ごみの収集等の支援を行う。 					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		収集運搬業務委託業者、ボランティア保険取扱会社、堺市美化推進協議会等					
10 公民連携・協働事業		自治会等の地域住民団体、企業等による道路清掃等自主的な地域美化活動					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和5年度
	道路上の不法投棄収集件数	件	目標値	2,760	2,540	2,461	2,461
			実績値	2,618	2,335		
			達成率	105%	108%		
当該指標を選定した理由		清潔でマナーの良い安全・安心で快適な堺市の実現の要素の1つとして、不法投棄が無くなり収集が不要になることが必要不可欠であると考えたため。					
目標値の設定根拠・算出方法		最終目標は撲滅であるが、令和3年度実績を踏まえ目標の見直しを行い、令和3年度実績を基準に毎年3%ずつ減少させる件数を目標値とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	アドプト制度登録団体による活動距離数	メートル	目標値	122,230	129,124	133,624	
			実績値	126,344	129,984		
			達成率	103%	101%		
当該指標を選定した理由		アドプト制度登録団体の活動距離が広がることは、地域美化活動が活発になっていることを示している。そのことが、清潔でマナーの良い安全・安心で快適な堺市の実現につながると考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		新規団体数の増目標（毎年度5団体）と前年度1団体あたりの平均活動距離(清掃区間)を乗じたものと前年度実績を合わせた距離数を目標値とする。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	まち美化推進事業	事業番号	010-031
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)																			
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度								
			決算		決算		決算		予算		予算要求								
		事業費 (a)	28,589		28,247		27,649		36,377		45,804								
		国支出金																	
		府支出金																	
		市債																	
		その他 (環境都市推進基金繰入金等)	28,177						2,116		2,308								
		受益者負担金(使用料、手数料等)																	
		一般財源	412		28,247		27,649		34,261		43,496								
事業費の内訳 (単位：千円)																			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源			
		会計年度任用職員報酬		R4	予算	10,911	10,911	期末手当(会計年度任用職員)		R4	予算	1,353	1,353	費用弁償(通勤費)		R4	予算	966	966
				R5	予算	10,911	10,911			R5	予算	1,260	1,260						
		廃棄物処理・運搬等委託料		R4	予算	5,723	5,723	堺市美化推進協議会負担金		R4	予算	1,198	1,198	その他備品購入費(枠)		R4	予算	6,475	6,225
				R5	予算	5,863	5,863			R5	予算	950	950			R5	予算	888	454
		施設警備等委託料		R4	予算	3,432	1,716	その他(工事請負費など)		R4	予算	3,013	2,863	その他(工事請負費など)		R4	予算	3,013	2,863
				R5	予算	3,168	1,728			R5	予算	18,607	18,173						
		消耗品費(枠)		R4	予算	1,975	1,975	その他(工事請負費など)		R4	予算	3,013	2,863	その他(工事請負費など)		R4	予算	3,013	2,863
				R5	予算	1,596	1,596			R5	予算	18,607	18,173						
		その他保険料(枠)		R4	予算	1,331	1,331	その他(工事請負費など)		R4	予算	3,013	2,863	その他(工事請負費など)		R4	予算	3,013	2,863
R5	予算			1,363	1,363	R5	予算			18,607	18,173								
債務負担行為 (単位：千円)																			
15	期間		R ~ R				要求額												

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	不法投棄多発地域の警備業者による夜間巡回及び監視カメラによる不法投棄定点監視、アドプト制度登録団体の拡充、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域の拡大
16 R5	事業の継続実施(ただし、具体的な方策についてはより効果的なものを検討) 不法投棄監視パトロールの継続及び防犯カメラの管理体制のスリム化と同時に不法投棄多発地域への重点的な対策を実施する。 受動喫煙防止に配慮し、大阪府のガイドラインに沿った指定喫煙所の改修を引き続き進める等。
R6以降	事業の検証による効果的な事業の継続実施(特に不法投棄防止等の取組)、受動喫煙防止に配慮し、大阪府のガイドラインに沿った指定喫煙所の改修の検討を進める。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>○不法投棄防止については、夜間監視警備業務の巡回回数の見直しや、不法投棄未然防止事業助成金を活用し不法投棄監視カメラの設置や不法投棄防止啓発看板を作成する要求とした。</p> <p>○路上喫煙等対策については、受動喫煙対策の観点から喫煙所の整備が必要なため、費用について民間事業者の協力などにより、公費での支出抑制に努めた。</p> <p>○アドプト制度については、民間連携を図るとともに、昨年度に引き続き、物品貸出品のプラスチック製品をバイオマスプラスチックを使用するなどSDGsを意識した要求とした。</p>
------------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		し尿収集		事業番号	
担当部署名		環境 局		環境事業 部	
				環境業務 課	

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	
			無	取組の方向性	—	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	
			無	現状値	—	目標値
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)安全な水とトイレを世界中に	
			有	取組	水と衛生に関わる取組の市民理解の促進	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	
			無	現状値	—	目標値
2	関連計画	堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画				
3	事業開始年度	昭和 24 年度		点検年度	令和 5 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例				
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者等 (し尿くみ取り世帯及び事業者、R5当初予測値3,721件)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	し尿の収集処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (以下「廃棄物処理法」という。) 上、市町村に処理責任があることから、し尿を適正に収集処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を実現する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	一般家庭や事業所等から排出されるし尿については、概ね月 2 回の収集、建設現場等の仮設便所については、臨時的な収集を適宜行うことにより、し尿の処理を適正に行う。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市環境事業協同組合				
10	公民連携・協働事業	-				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和5年度
	し尿収集件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	8,837	8,858	-	-
			達成率	-	-	-	-
	当該指標を選定した理由	生活環境の保全と公衆衛生の向上のため					
	目標値の設定根拠・算出方法	し尿収集申込があれば、すべて収集を行うため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。(継続収集台帳数+臨時件数)					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	し尿収集量	KL	目標値	-	-	-	
			実績値	18,707	-	-	
			達成率	-	-	-	
	当該指標を選定した理由	生活環境の保全と公衆衛生の向上のため					
	目標値の設定根拠・算出方法	し尿収集申込があれば、すべて収集を行うため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	し尿収集	事業番号	010-032
-------	------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)						
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	決算	決算	決算	予算	予算要求			
事業費 (a)	449,801	382,523	357,209	371,702	363,792			
13 財源内訳	国支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他 ()							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	81,403	72,115	69,110	71,462	69,466		
	一般財源	368,398	310,408	288,099	300,240	294,326		
事業費の内訳		(単位：千円)						
14 事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源
		R5 予算 333,965	264,499		R5 予算 1,448	1,448		
	各業務委託料 (その他)	R4 予算 15,405	15,405	施設警備等委託料	R4 予算 936	936		
		R5 予算 15,486	15,486		R5 予算 1,085	1,085		
	道路・公園・植栽等維持管理委託料	R4 予算 3,472	3,472	電気使用料 (枠)	R4 予算 645	645		
		R5 予算 3,472	3,472		R5 予算 710	710		
	パンチ入力・事後処理・ファイリング等委託料	R4 予算 1,929	1,929	手数料 (枠)	R4 予算 667	667		
		R5 予算 2,132	2,132		R5 予算 605	605		
	水道使用料 (枠)	R4 予算 1,890	1,890	その他 (印刷製本費、修繕料など)	R4 予算 3,027	3,027		
		R5 予算 1,890	1,890		R5 予算 2,999	2,999		
	債務負担行為		(単位：千円)					
15	期間	R4 ~ R5	要求額	3,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R4まで	事業の継続実施
R5	事業の継続実施
R6以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	○一般廃棄物 (し尿) 収集運搬業務については、適正かつ安定的・効率的な収集を行う体制が確保できるような要求とした。
------------	--